

# 「富の集中？ もっと重要な問題がある！」②

トマ・ピケティ教授×吉川洋教授 特別対談

**吉川:**あなたは、まえがきで「経済学は、歴史を含めた社会科学であるべきだ」と言っています。とても大胆な発言で、歴史と経済理論の間にある種の緊張感をもたらそうとしていますね。私は日本経済を研究し続けてきたマクロ経済学者です。私も、制度的背景や過去の歴史に立ち返ることなく、マクロ経済分析に取り組むことはできないと考えてきました。

格差は、日本でも関心の高い話題です。読者は「高所得層が富の大半を保有している」という点に注目しているようですが...

**ピケティ:**いえ、私はどちらかと言えば、低所得層の方に注意を払っています。高所得層には正直、あまり関心がありません。重要なのは、富のうちどのくらいのシェアが、低所得層のものになるのかです。『21世紀の資本』でも、実は高所得層についてはとりたてて詳しく論じてはいません。

## 低所得層がますます困窮していることが問題

**吉川:**なるほど。

**ピケティ:**私は、高所得層の富のシェアがどの程度増えるかより、低所得層のシェアが減っていくことの方を問題視しています。これが日本だけでなく世界中で起こっています。米国でも最低賃金が大きな問題になっています。現在の米国の最低賃金では、50年前と比べて購買力がかなり小さくなっています。低所得層がますます困窮していることこそが問題なのです。

**吉川:**つまり、貧困により目を向けているということですね。米国では富める者がより加速度的に富裕になっていることの方が問題だと思いますが、日本では事情が違います。

日本では、若者間での格差もありますが、高齢者間でも格差が大きい。高齢化が進めば、社会全体で格差が高まっていくことになります。若年層では非正規雇用が増えています。資本課税のアイデアは悪くないかもしれませんが、日本の格差問題の解決には、資本課税よりもまず社会保障制度改革が重要だと思います。

**ピケティ:**もちろん格差に対処するには、政策と社会保障の組み合わせが必須です。また労働市場において、最低賃金をどうするかも重要です。さらに、教育は常に重要な政策課題です。累進課税だけではだめです。どういう政策と組み合わせるかが重要です。

繰り返しになりますが、トップクラスの富裕層のシェアが増えていることそのものが問題なのではなく、低所得層の最下層の富がどんどん減っていることが問題なのです。もちろん両者は関係しています。米国で上位10%の総所得のシェアを見ると、80年代には30%だったのが、現在は50%まで高まりました。下層の富が、看過できない巨大な規模でトップ層に移転している。

## 日本の格差の大きさは、米国と欧州の間程度

日本の上位10%が占める富のシェアはどうかと言えば、米国ほどではありませんがやはり大きいです。30%だったのが、現在は40%です。しかし90年から2010年までの低成長を鑑みれば、上位10%の富のシェアが10%増えているということは、やはり下層が所得を失っているからだとはいえるでしょう。

欧州はそこまでいきません。恐らく30%から35%になった程度です。日本の格差上昇は、米国と欧州の間ぐらい、若干欧州寄りの水準ですね。

**吉川:**あなたはフランスの方ですが、フランスでは失業率が大変高いですね。

**ピケティ:**はい、大変高いです。

**吉川:**バリのシャリリエド襲撃事件は大変悲しいニュースでした。テロは許してはいけませんが、移民の2世の若い世代が貧困に追いやられていることも、テロの温床になっているのではないですか？

**ピケティ:**フランスをはじめとする欧州で、失業率が格差の主要なテーマであることは確かです。とりわけ若年失業がそうです。フランス、スペイン、ギリシャやイタリアでは、4分の1の若者が失業しています。30%に達している国もあるかもしれません。大変ひどい状況です。将来に大変な禍根を残すだけでなく、それが民族や宗教のグループ間の緊張関係を生む。

さらに4分の1から3分の1の若者が、手に職を持たずに社会人としての生活をスタートさせており、これは過去5年間でかなり悪化しています。社会に長期的な悪影響をもたらすでしょう。

ただ、構造的な問題もあります。失業率は、過去5年でさらに悪化したとはいえ、10年ほどずっと高い水準のままなのです。これは、経済危機における政府の対応に責任があり、やり方が大変非効率で、まずかったからだだと思います。

ユーロ圏内は財政赤字の解消に躍起になりすぎています。対策が拙速で、緊縮財政をしすぎです。それが過去5年の経済悪化をもたらしていますし、失業率の増大につながっています。一方の米国では、過去5年で失業率が改善しているのですよ。

5年前、ユーロ圏と米国の失業率は同じだったのです。それ以来、米国では減少し、ユーロ圏では増えた。財政赤字の水準だって同じ程度でした。しかし欧州では財政赤字削減を急ぎすぎました。フランスでは景気後退のさなかに増税したのです。これは、経済成長の息の根を止める行為です。フランスはデフレに入りかかっています。日本と同じ状況に陥ろうとしている。

## どの国も、固有の歴史を抱えている

**吉川:**デフレは金融緩和だけで解消できませんからね。

**ピケティ:**全くその通りです。ですから、日本の現在に至るまで経験はとても興味深い。一方ユーロ圏では18の異なる財政赤字、18の異なる利子率、そして18の異なる税制という極めて困難な問題を1つの通貨圏で抱えています。

この問題を解決しない限り、ユーロは信認を失い、組織もガタガタになってしまいます。問題の解決には、政治と財政に関して、フランス、ドイツとイタリア間でもっと緊密な連合を作り、公的債務を1つにして、利子率を1つに統一することでしょう。そうすれば、ECB(欧州中央銀行)の金融政策もやりやすくなります。

例えば米国で、各州の連邦準備銀行がそれぞれ違う利子率を毎朝選んでいたら大変な混乱に陥りますよね。欧州ではそれが今、起こっているのです。

欧州の失業率が高いもう一つの重要な理由は、教育制度と労働市場の制度にあります。フランスでは人種差別とその組織的な活動、北アフリカ移民やその2世に対する差別といった大変深刻な問題もあります。

もちろん、どの国も格差に伴う固有の歴史を抱えています。そのすべてが問題です。日本では、社会保障をどの程度まで広げていくのか、どの程度まで社会による保護が望ましいのか、が問題になっています。40%程度の労働者が非正規なので、それが少ない失業率にもつながっているものの、別の格差を生み出しています。

こうして各国が置かれた状況を比較することで様々なことが分かります。『21世紀の資本』でやろうとしたのは、極めて多様な歴史を抱えた国々の経験を、1つにまとめて提示することでした。

**吉川:**なるほど。では、ここで少し経済学の議論をしてもいいですか。あなたは基本的に「ソローモデル」に依拠しています。資本の中身を分けずひとくくりにして経済成長を分析している「ワンセクターモデル」よりも、私は19世紀を理解するうえで、アーサー・ルイスの提唱した「二重経済モデル」(ルイス・モデル)の方が良いと思います。

これは途上国経済を分析するモデルで、経済を分析する時に経済を都市工業部門と農業部門に分け、農業部門にある余剰労働力を使いながら工業部門が経済成長していくモデルです。ポイントは、実質賃金が労働の限界生産に等しくないことです。

## ソローモデルは全く信用できない

**ピケティ:**まず、ソローのワンセクターモデルはあまりいいモデルではないと思います。私のアプローチは、(農地、住宅など)複数のセクターに分けて資本をとらえています。それは『21世紀の資本』の113ページ(注:原書、邦訳版では119ページの第3章「資本の変化」)から書いたのですが、重要なのは、資本の中身の变化をとらえることです。

英国とフランスの資本の中身を1700年から2010年まで見渡すと、農地が極端に減って、一方で純外国資本(その国の市民が所有する外国資産と、外国がその国で所有する資産の差。国債も含む)が増えています。宅地も1950年代から増えています。つまり「資本」はひとくくりにはできるものではなく、常に多層なのです。ワンセクターモデルは全く信用していません。資本は常にマルチセクター(複数のセクター)です。この本で示したのは異なるタイプの資本の蓄積モデルで、だからこそこんなに分厚くなったのです。